

今後の企業報告ラボの方向性
(ラボメンバーの意見のまとめ)

平成 25 年 5 月
経済産業省

<ポイント>

1. 昨年度の企業報告ラボの提言のまとめ方・方向性

- (全般) :
 - (段階Ⅰ) 投資家と企業のコミュニケーションギャップ(理解不足・認識のずれ)を、企業側の委員、投資家側の委員でそれぞれ整理し、それを互いに交換し、それぞれのコミュニティが理解できる表現か確認する
 - (段階Ⅱ) Ⅰによって自ずとギャップの解消策が出てくると想定されるため、それを取り組みの目標に設定する
 - (段階Ⅲ) Ⅱの目標に基づき、啓蒙活動や政策手段の検討等のアクション・プランを策定する
- (①、②) IR活動の改善に繋げるために今後必要となる具体的な取組をまとめ
- (①、②) 投資家からのフィードバック、生保協会アンケート等調査との照合
- (①、②) 分析から得られた示唆・提言のまとめ
 - 1) 経営者の企業価値に対する認識改革
 - 2) 資本コストや ROE を意識することの意義や効果 (グループ②の分析)
 - 3) 投資家の短期志向を克服する対話の在り方
- (③、④) ガバナンスの CEO/COO インタビューのまとめ
 - 1) 本取組の趣旨・経緯をまとめたプロGRESSレポート
 - 2) 質問票
 - 3) インタビュー結果
 - 4) インタビューを通じて投資家側が感じたことを 5 月を目処に公表予定

2. 今後の企業報告ラボへの提案

- 初年度にまとめたアクションの具体的な実施と進捗モニター
- 「持続的成長への競争力とインセンティブ」特別プロジェクト
- 価値創造活動の効果の検証(※) ← 学会・有識者等
 - IR、ESG、リスク管理活動の経営への影響測定・評価手法の確立
 - インデックスとの連動性分析
 - 過去 20 年間リターンを出している企業の分析
- アウトプットの海外発信(国際的なコンテキストで、日本のスタンスを説明)
 - 短期志向(統合報告、Kay Review)、SRI/ESG、社外の役割、スチュワードシップ・コード

- アウトプットの講演会・セミナーの開催／IR-COMでの配信・メディアの活用
- 経営がIRに積極的にならざるをえない仕組みづくり
 - 外からの目がガバナンスの向上や適切な株価形成等、企業価値向上につながる
 - 価値創造の効果の提示(※)、マスコミの活用、IR部署の制度化(←海外調査)
- 企業報告制度の統一、簡素化(四半期開示等)
- 企業と投資家の対話の進展のための方策
 - グッドプラクティスの整理(企業価値向上表彰の受賞企業のケーススタディ)
 - 海外事例調査(IR活動、社内での位置づけ、外国人投資家との対話)
 - 投資家の評価期間の改革
 - 年金運用担当者・アセットマネジメントのヒアリング
- 日本企業における取締役会の機能・あり方(社外取締役の役割等)に関する国内での議論の醸成
- 発行体の今後のIRのあり方(アベノミクス後の日本株)
- 企業及び投資家サイドへのESGのコミュニケーションを担当する責任者(役員)と担当部署の設置(IRと兼務でも可)。企業のコーポレート・ガバナンス担当責任者(役員)と担当部署の明確化依頼
- グローバル投資家から日本向けに公表された意見の整理
- 年金基金をはじめとするアセットオーナーとの対話
- コーポレート・ガバナンスと業績予想確度の相関性
- 役員報酬制度のあり方
- 株主総会議案のグッドプラクティス・バッドプラクティスの整理
 - 機関投資家の目から見た株主総会の招集通知や総会議案の良い(悪い)企業や事例を基に質問項目(アンケート)を作成。
 - 2012年総会シーズンまで(2012年7月から2013年6月まで)を評価対象とし、機関投資家へのアンケートは7月から9月頃に行うことを想定。

3. 事務局への意見

- 各回の議論で目指すべきoutcomeが今一つ明確でない
- 初年度はやや話題が多岐に渡りすぎるくらい。各会合の目的・狙いを明確にした上で、議論できる場になるとよい
- 事前に課題を割り振り、各立場・企業での取り組み内容や意見をまとめてくるなどの宿題が課せられてもよいのではないかと(あまり状況を把握していない議題や意見を持っていない議題だと発言できなくて申し訳ないため)
- 資料や文章の簡素化
- 議事録確認の工夫
- サロンのような運営

以 上